

東京電力福島第一原子力発電所事故の損害賠償請求（第8次）に係る 一部合意について

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「本件事故」という。）に係る損害賠償について、県では「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」（以下、「事故被害対策実施計画」という。）に基づき実施した平成28年度事業の経費を、平成29年11月16日、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力」という。）に対し請求したところ、平成31年3月11日に賠償金の提示があり、その内容を精査した上で、3月27日に一部賠償に合意した。

1 平成28年度分（第8次請求）について

（1）請求の内容

- ・請求日：平成29年11月16日
- ・対象期間：平成28年4月から平成29年3月まで
- ・請求内容：放射線・放射能測定委託費、人件費等
- ・請求額：329,607,496円及び遅延損害金（年5%）

（2）一部賠償合意の内容

○賠償額：173,534,008円

請求に対する割合：52.6%（人件費を除いた割合71.0%）

○賠償された経費の主な内容

- ・肉用牛出荷円滑化推進事業（約8,674万円）（下記計画区分1）
- ・給与自肃牧草等処理円滑化事業（約2,013万円）（〃5）
- ・水産物安全確保対策事業（約1,445万円）（〃1）
- ・残留放射性物質検査関係事業（約1,089万円）（〃1）

※事故被害対策実施計画に基づく区分ごとの内訳

事故被害対策実施計画に基づく区分	請求額（円）	賠償額（円）	賠償割合（%）
1) 放射線・放射能の監視・測定	159,461,417	151,477,370	95.0
2) 健康不安への配慮	-	-	-
3) 汚染・被害の拡大防止	52,094,512	1,427,241	2.7
4) 放射線量低減化対策	877,110	103,520	11.8
5) 汚染物・廃棄物の処理	24,787,112	20,132,186	81.2
6) 損害への対応	294,392	0	0.0
7) 正しい知識の普及・啓発	6,747,840	393,691	5.8
小計	244,262,383	173,534,008	71.0
8) 人件費	85,345,113	0	0.0
合計	329,607,496	173,534,008	52.6

(3) 賠償されなかった経費の内容

○不払額：156,073,488円

請求に対する割合：47.4%（事業費21.5% 人件費25.9%）

・事業費：70,728,375円

主な内容：
・みやぎの肉用牛イメージアップ事業（約3,442万円）
(計画区分3)

・みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業（約1,382万円）
(計画区分3)

理由：法令・政府指示等により支払を余儀なくされた追加的費用と確認できないほか、本来、東京電力が負担すべき費用を県が代わって負担したものと確認できないなど、本件事故との相当因果関係を確認することができないとして、東京電力が賠償対象外と判断したもの。

・人件費：85,345,113円

内容：原子力安全対策課内の事故被害対策業務対応職員の本給分及び事故被害対策業務に従事したことによって事故前と比べて増加した全庁の職員の時間外勤務手当等。

理由：本件事故との相当因果関係を確認することができないとして、東京電力が賠償対象外と判断したもの。

2 今後の方針について

賠償されなかった経費等については、引き続き交渉を進めるとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介申立て手続を進める。

【参考：県（企業局請求分は除く）の年度別損害賠償請求等状況 平成31年4月15日現在】

事業年度	請求額(円)	賠償額(円)	(うちADR和解額)(円)	賠償割合(%)
平成23年度	427,533,730	465,032,305	(133,989,701)	108.8
平成24年度	774,030,879	748,177,957	(135,630,299)	96.7
平成25年度	590,098,238	403,954,690	—	68.5
平成26年度	431,268,749	246,850,876	—	57.2
平成27年度	328,620,675	176,770,301	—	53.8
平成28年度	329,607,496	173,534,008	—	52.6
平成29年度	420,115,502	—	—	0.0
合計	3,301,275,269	2,214,320,137	(269,620,000)	67.1

※平成23・24年度賠償額には、ADR和解額を含む。

【参考：県の請求部局別損害賠償請求等状況 平成31年4月15日現在】

区分	請求額(円)	賠償額(円)	(うちADR和解額)(円)	賠償割合(%)
知事部局等	3,301,275,269	2,214,320,137	(269,620,000)	67.1
企業局	958,442,420	904,847,498	—	94.4
合計	4,259,717,689	3,119,167,635	(269,620,000)	73.2